

平成26年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
 担当名：総務・社会福祉担当
 内線：3221

(単位：千円)

番号	事業者			会計	款	項	目	説明事業		
B28	権利擁護センター運営費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	権利擁護センター運営費		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	社会福祉法第81条・83条・85条(義務)、老人福祉法第4条障害者基本法第4条、第24条、障害者虐待防止法第36条、他			戦略項目	12 日本一の共助県づくり			
						分野施策	050303 人権の尊重			
1 事業概要 意志能力の不十分な認知症高齢者及び障害者の権利擁護、権利侵害防止及び福祉サービス利用援助事業を行う。また、福祉サービス利用者の福祉サービスに対する苦情を受け付け、公正・中立な立場から、その解決策のあっせんを行う。 (1) 福祉サービス苦情解決事業 7,197千円 (2) 「障害者110番」運営事業 5,282千円 (3) 認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業 84,304千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 福祉サービス苦情解決事業 福祉サービス利用者の苦情に対する解決策の実施 イ 「障害者110番」運営事業 (ア) 「障害者110番」運営事業 障害者からの権利擁護に関する相談 (イ) 「障害者権利擁護センター」運営事業 障害者虐待に係る通報・届出の受理 ウ 認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業 (ア) 認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業 弁護士等専門家による権利擁護相談・権利侵害の防止及び救済の実施 (イ) 福祉サービス利用援助事業 利用者との契約による福祉サービスの利用の支援の実施						
2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/2・県1/2)事業者0 (2)、(3) (国1/2・県1/2)事業者0 (県10/10)事業者0				(2) 事業計画 意志能力の不十分な認知症高齢者及び障害者の権利擁護、権利侵害防止及び福祉サービス利用援助事業を行う。また、福祉サービス利用者の福祉サービスに対する苦情を受け付け、公正・中立な立場から、その解決あっせんを行う。						
3 地方財政措置の状況 地方交付税単位算定あり (1)・(3)(細目)社会福祉事業費(細節)社会福祉共通費 (2)(細目)身体障害者福祉費(細節)身体障害者保護事務費				(3) 事業効果 権利擁護施策の実施により、権利侵害の防止や効果的な救済、福祉サービスの適切な利用や財産管理の不安解消が図られる。また、福祉サービス苦情解決事業の実施により、福祉サービスの密室化を防止し、利用者への虐待等を未然に防ぎ、福祉サービスの質の向上が図られる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	96,783	43,351						53,432	2,395	
前年額	94,388	41,692						52,696		